

2023年度（第51期） 事業計画書・収支予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

2023年5月12日

一般社団法人 日本溶接材料工業会

目 次

2023 年度（第 51 期） 事業計画書・収支予算書

1. 2023 年度（第 51 期） 事業計画書
 - ・ 理事会
 - ・ 統計委員会
 - ・ 技術調査委員会

2. 2023 年度（第 51 期） 収支予算書

3. 組織図

1. 2023 年度（第 51 期） 事業計画

I. 理事会

1. 全体運営

- (1) 工業会活動の適正な運営及びコンプライアンスの遵守を図る。
- (2) 健全な財政運用の実現に向けた工業会活動と経費のあり方を検討する。
- (3) 新型コロナウイルス感染症禍の状況を注視しつつ、工業会「新型コロナウイルス感染防止ガイドライン」に沿って、安全・安心な運営を図る。
- (4) 効率的な会議運営を図るため、理事会においてペーパーレス会議へシフトする。
(メールやホームページを活用し、事前に資料を配信)
- (5) 2023 年度事業報告及び決算報告並びに 2024 年度事業計画及び予算案の策定を行う。

2. 委員会と連携した重点活動推進

- (1) 新型コロナウイルス感染症禍の状況に応じ、安全面及び経済面を考慮した上で、2023 年度「ドイツ・エッセン」に調査団を派遣する。
- (2) 各種統計の整備に関する検討を行う。
- (3) 技術面・国際規格・環境面における課題を検討する。
- (4) 海外の溶接関連動向の情報収集と把握を行う。

3. 他団体との連携及び情報収集

- (1) 関係官庁及び関連団体との連携及び情報収集を行う。
- (2) 日本溶接協会等と連携を継続する。

4. 広報活動その他

- (1) 総会・新年賀詞交歓会・合同委員会を開催する。
- (2) (一社) 日本溶接材料工業会 会報「溶接展望」を発行する（年 2 回）。
- (3) 刷新された工業会ホームページの運営に関わる支援を行う。
- (4) 理事会メンバーでの各種研究会、勉強会の企画検討を行う。
- (5) その他、業界全体の諸課題への対応を図る。

5. 工業会創立 50 周年記念事業の実施

- (1) 創立 50 年史の作成、記念座談会等を行う。
- (2) 工業会会員企業、関係団体、マスコミ等の関係者を招待し、記念祝賀会を開催（2023 年 9 月 22 日（金））する。

II. 統計委員会

- (1) 溶接材料の生産・出荷・在庫・輸出・輸入に関する統計の作成（毎月）
- (2) 2022 年度の溶接材料に関する出荷量分析の編集と作成（2023 年 6 月目途）
- (3) 需要部門別溶接材料出荷量調査の実施（4 半期毎）
- (4) 溶接材料地域別出荷量調査の実施（4 半期毎）
- (5) 溶接材料流通在庫調査の実施（4 半期毎）
- (6) 溶接材料の輸入動向に関する分析の実施（4 半期毎）
- (7) 溶接材料の統計業務及び経済・貿易に関連する勉強会の企画・開催
- (8) 会報「溶接展望第 126 号」（7 月）に「2022 年度溶接材料出荷量分析（概要）」を紹介
- (9) 工業会ホームページに掲載・公表する統計データの作成
- (10) 経産省等関係官庁への各種統計に関する協力
- (11) 2023 年度事業報告及び 2024 年度事業計画案の検討及び策定

III. 技術調査委員会

- (1) 国際規格の内容検討及び修正案の提起
 - ・日本溶接協会と連携して、IIW 及び ISO 国際会議へ関係者の派遣を行い、溶接材料の ISO 国際規格改正と作成への対応を行う。
 - IIW-2 回(7 月シンガポール、2024 年 3 月欧州予定)、ISO-2 回(欧州予定)
- (2) 環境対応分科会
 - ・法令・規格の変更にともない、国・地域別の SDS フォーマットの見直しを行う。
 - ・日本化学工業協会「化学品管理委員会」、「労働安全衛生部会」及び「海外法 WG」・「GHS-WG」並びに日本溶接協会「安全衛生環境委員会」等に参加し、情報収集及び提供を行う。
 - ・国内外の化学物質規制、環境課題に関する情報収集及び提供を行う。
 - ・労働安全衛生法関連法令の改正や運用情報について、日本化学工業協会や日本溶接協会と連携して適切に提供する。
- (3) IoT 分科会
 - ・QR コードの活用手段や次世代 RFID の検証試験など、これまでの活動を振り返り整理する。2023 年度を持って分科会活動は終了を計画する。
 - ・データ活用や DX（デジタルトランスフォーメーション）など世の中は変化していく中で、委員の知識向上を目的に、関連する勉強会は適宜企画していく。
- (4) 研究会・勉強会
 - ・溶接に関わる主要業界の将来技術動向などに関する研究会や勉強会を開催する。
- (5) 新規テーマ等の検討

- ・ 会員各社の共通利益に資する新規テーマの発掘や、新規事業活動に関する検討を行う。
- (6) 工業会ホームページへの支援
- ・ 技術・環境関連情報の更新や、コンテンツの充実など運営支援を行う。
- (7) 会報「溶接展望」への技術レポートの投稿掲載
- ・ 「溶接展望第 126 号」に技術レポートの投稿掲載を行う。
- (8) 2023 年度 事業報告、2024 年度 事業計画
- ・ 2023 年度 事業報告及び 2024 年度 事業計画を作成する。

2023年度（第51期）収支予算

2023年4月1日から2024年3月31日まで

一般社団法人 日本溶接材料工業会

(単位：円)

科目	当年度予算	前年度予算	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	16,729,000	16,742,000	△ 13,000
計	16,729,000	16,742,000	△ 13,000
特別受取会費			
例会特別受取会費	150,000	0	150,000
理事会特別受取会費	90,000	90,000	0
統計委員会特別受取会費	120,000	120,000	0
技術調査委員会特別受取会費	170,000	170,000	0
海外派遣特別受取会費	6,000,000	0	6,000,000
計	6,530,000	380,000	6,150,000
雑収益			
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	3,000	3,000	0
計	5,000	5,000	0
経常収益計	23,264,000	17,127,000	6,137,000
(2) 経常費用			
事業費			
総会費	600,000	50,000	550,000
総会例会費	600,000	0	600,000
新年賀詞交歓会費	1,200,000	1,200,000	0
理事会費	750,000	750,000	0
統計委員会費	400,000	400,000	0
技術調査委員会費	900,000	900,000	0
輸入原材料調達分科会費	30,000	30,000	0
海外分科会費	30,000	30,000	0
専門分科会費	300,000	300,000	0
会報発行費	202,000	202,000	0
海外派遣費	12,000,000	0	12,000,000
IIW/ISO派遣費	900,000	500,000	400,000
IIW2022拠出金	0	1,100,000	△ 1,100,000
50周年記念事業関連費	2,350,000	1,500,000	850,000
計	20,262,000	6,962,000	13,300,000
管理費			
事務所賃借料・光熱費	4,900,000	4,850,000	50,000
動産賃借料費	420,000	350,000	70,000
消耗品費	182,000	182,000	0
印刷費	100,000	100,000	0
通信運搬費	162,000	162,000	0
旅費交通費	505,000	505,000	0
新聞図書費	90,000	90,000	0
団体費	50,000	50,000	0
渉外費	70,000	70,000	0

科 目	当年度予算	前年度予算	増減
雑費	252,000	252,000	0
業務委託料	340,000	340,000	0
システム改善・運営費	202,000	202,000	0
給与手当	6,500,000	6,500,000	0
福利厚生費	1,000,000	1,000,000	0
退職給付費用	300,000	300,000	0
租税公課	100,000	100,000	0
予備費	100,000	100,000	0
計	15,273,000	15,153,000	120,000
経常費用計	35,535,000	22,115,000	13,420,000
当期経常増減額	△ 12,271,000	△ 4,988,000	△ 7,283,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,271,000	△ 4,988,000	△ 7,283,000
一般正味財産期首残高	35,715,569	34,587,241	1,128,328
一般正味財産期末残高	23,444,569	29,599,241	△ 6,154,672
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	23,444,569	29,599,241	△ 6,154,672

3. 組織図

